



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 17日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 : 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 : 大阪府(東京都)
 (URL <http://www.hanwa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理統轄 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 5日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	510,432	18.3	9,287	10.3	8,869	12.5
16年 9月中間期	431,338	19.4	10,359	92.2	10,136	134.8
17年 3月期	917,839		20,939		20,350	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	5,273	35.0	24	94
16年 9月中間期	8,109	106.1	38	33
17年 3月期	12,951		60	47

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 211,488,658株 16年 9月中間期 211,557,096株 17年 3月期 211,541,926株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	5	00		
16年 9月中間期	-	-		
17年 3月期			9	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	391,590	79,818	20.4	377	43
16年 9月中間期	349,947	68,091	19.5	321	88
17年 3月期	373,296	73,392	19.7	346	26

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 211,477,916株 16年 9月中間期 211,545,817株 17年 3月期 211,493,140株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 185,284株 16年 9月中間期 117,383株 17年 3月期 170,060株

2. 平成18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	1,020,000	16,000	9,500	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 92銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料7~8ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	307,489	78.5	270,373	77.3	301,158	80.7	6,331	2.1
現金及び預金	5,021		7,339		10,258		5,237	51.1
受取手形	46,001		43,635		46,319		318	0.7
売掛金	169,843		138,774		158,957		10,886	6.8
商 品	57,567		50,393		52,832		4,735	9.0
未 着 商 品	5,545		5,900		5,690		145	2.5
前 渡 金	15,732		14,067		17,457		1,725	9.9
前 払 費 用	118		109		106		12	11.3
繰延税金資産	1,314		1,813		1,702		388	22.8
短期貸付金	4,227		4,150		4,586		359	7.8
その他の流動資産	2,884		5,040		3,974		1,090	27.4
貸倒引当金	766		849		727		39	5.4
固定資産	84,100	21.5	79,573	22.7	72,138	19.3	11,962	16.6
有形固定資産	34,306	8.8	34,626	9.9	32,798	8.8	1,508	4.6
建 物	8,592		9,172		8,879		287	3.2
構 築 物	1,439		1,435		1,403		36	2.6
機 械 及 び 装 置	415		304		437		22	5.0
車 両 及 び 運 搬 具	6		8		7		1	14.3
器 具 及 び 備 品	128		119		120		8	6.7
土 地	23,725		23,586		21,950		1,775	8.1
無形固定資産	480	0.1	547	0.1	503	0.1	23	4.6
ソフトウェア等	480		547		503		23	4.6
投資その他の資産	49,313	12.6	44,399	12.7	38,835	10.4	10,478	27.0
投資有価証券	25,669		14,674		16,216		9,453	58.3
関係会社株式	14,552		21,527		14,540		12	0.1
出 資 金	2,032		1,950		1,886		146	7.7
関係会社出資金	1,391		1,049		1,074		317	29.5
長期貸付金	592		439		231		361	156.3
従業員長期貸付金	419		585		507		88	17.4
破産債権・更生債権等	1,015		1,370		1,207		192	15.9
長期差入保証金	2,932		3,119		3,121		189	6.1
その他の投資	2,074		1,573		1,475		599	40.6
貸倒引当金	1,366		1,892		1,426		60	4.2
資 産 合 計	391,590	100.0	349,947	100.0	373,296	100.0	18,294	4.9

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)		前 期 (平成17年3月31日)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	212,976	54.4	212,313	60.6	217,660	58.3	4,684	2.2
支 払 手 形	37,228		36,320		33,610		3,618	10.8
買 掛 金	85,218		76,037		86,895		1,677	1.9
短期借入金	57,194		70,385		60,814		3,620	6.0
未 払 金	67		439		237		170	71.7
未 払 費 用	970		828		1,040		70	6.7
未払法人税等	3,204		2,044		5,796		2,592	44.7
前 受 金	14,027		13,340		13,781		246	1.8
預 り 金	12,062		10,448		13,504		1,442	10.7
賞 与 引 当 金	1,630		1,400		1,500		130	8.7
その他の流動負債	1,372		1,068		480		892	185.8
固定負債	98,794	25.2	69,542	19.9	82,243	22.0	16,551	20.1
長期借入金	89,275		58,155		71,655		17,620	24.6
繰延税金負債	4,541		1,948		2,227		2,314	103.9
再評価に係る繰延税金負債	1,134		1,105		1,134		-	-
退職給付引当金	-		2,179		-		-	-
役員退職慰労引当金	-		465		493		493	100.0
土地買戻損失引当金	-		2,819		4,012		4,012	100.0
その他の固定負債	3,843		2,869		2,720		1,123	41.3
負債合計	311,771	79.6	281,855	80.5	299,904	80.3	11,867	4.0
(資本の部)								
資本金	45,651	11.7	45,651	13.0	45,651	12.2	-	-
資本剰余金	2	0.0	0	0.0	1	0.0	1	100.0
その他資本剰余金	2		0		1		1	100.0
利益剰余金	25,480	6.5	17,471	5.0	22,270	6.0	3,210	14.4
利益準備金	551		345		345		206	59.7
中間(当期)未処分利益	24,928		17,125		21,924		3,004	13.7
土地再評価差額金	1,654	0.4	1,611	0.5	1,653	0.5	1	0.1
その他有価証券評価差額金	7,087	1.8	3,382	1.0	3,865	1.0	3,222	83.4
自己株式	56	0.0	25	0.0	49	0.0	7	14.3
資本合計	79,818	20.4	68,091	19.5	73,392	19.7	6,426	8.8
負債及び資本合計	391,590	100.0	349,947	100.0	373,296	100.0	18,294	4.9

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 比		前 期	
	〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕				〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経 常 損 益 の 部)								
営業損益の部								
売上高	510,432	100.0	431,338	100.0	79,094	18.3	917,839	100.0
売上原価	490,895	96.2	411,337	95.4	79,558	19.3	876,939	95.5
販売費及び一般管理費	10,249	2.0	9,641	2.2	608	6.3	19,960	2.2
営業利益	9,287	1.8	10,359	2.4	1,072	10.3	20,939	2.3
営業外損益の部								
営業外収益	1,289	0.2	1,269	0.3	20	1.6	2,517	0.3
受取利息及び受取配当金	1,095		787		308		1,760	
その他の収益	194		482		288		756	
営業外費用	1,707	0.3	1,492	0.3	215	14.4	3,105	0.4
支払利息	1,087		1,048		39		2,122	
その他の費用	620		444		176		983	
經常利益	8,869	1.7	10,136	2.4	1,267	12.5	20,350	2.2
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益	-	-	-	-	-	-	2,271	0.2
厚生年金基金代行返上益	-		-		-		1,911	
関係会社株式売却益	-		-		-		359	
特別損失	-	-	-	-	-	-	3,925	0.4
減損損失	-		-		-		1,174	
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		-		1,193	
関係会社減資為替差損	-		-		-		1,557	
税引前中間(当期)純利益	8,869	1.7	10,136	2.4	1,267	12.5	18,697	2.0
法人税、住民税及び事業税	3,103	0.6	1,933	0.5	1,170	60.5	5,565	0.6
法人税等調整額	491	0.1	93	0.0	398	-	180	0.0
中間(当期)純利益	5,273	1.0	8,109	1.9	2,836	35.0	12,951	1.4
前期繰越利益	19,654		9,010		10,644		9,010	
土地再評価差額金取崩額	0		4		4		37	
中間(当期)未処分利益	24,928		17,125		7,803		21,924	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

評価基準……時価基準

(3) 商品、未着商品

評価基準……低価基準(切放し方式)

評価方法……移動平均法又は個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産の一部については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

なお、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「その他の投資」として計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引

ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,989 百万円	8,375 百万円	8,651 百万円
2. 担保に供している資産	3,525 百万円	2,737 百万円	2,728 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	12,596 百万円	7,692 百万円	9,335 百万円
4. 受取手形割引高	4,230 百万円	4,779 百万円	3,764 百万円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他流動資産」に含めて表示しております。			
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める方法により算出しております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	377 百万円	390 百万円	778 百万円
無形固定資産減価償却実施額	99 百万円	91 百万円	186 百万円

売上高付表

1. 商品別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 中 間 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		前年中間期比		前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
鉄 鋼	条 鋼	百万円 117,625	% 23.0	百万円 96,398	% 22.3	百万円 21,227	% 22.0	百万円 209,170	% 22.8
	鋼 板	117,908	23.1	95,820	22.2	22,088	23.1	207,965	22.7
	特 殊 鋼 他	65,237	12.8	57,152	13.3	8,085	14.1	120,727	13.2
	小 計	300,771	58.9	249,371	57.8	51,400	20.6	537,863	58.7
非 鉄 金 属		60,310	11.8	49,298	11.4	11,012	22.3	99,335	10.8
食 品		41,462	8.1	40,607	9.4	855	2.1	81,984	8.9
石 油 ・ 化 成 品		88,468	17.4	70,083	16.3	18,385	26.2	155,711	17.0
木 材		13,719	2.7	16,366	3.8	2,647	16.2	31,657	3.4
機 械 他		5,700	1.1	5,610	1.3	90	1.6	11,286	1.2
合 計		510,432	100.0	431,338	100.0	79,094	18.3	917,839	100.0

2. 業態別売上高

(百万円未満切捨)

期 別 区 分		当 中 間 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)		前 年 中 間 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)		前年中間期比		前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率	金 額	百分比
国 内 取 引		百万円 358,395	% 70.2	百万円 295,624	% 68.5	百万円 62,771	% 21.2	百万円 642,196	% 70.0
貿 易 取 引		152,037	29.8	135,714	31.5	16,323	12.0	275,643	30.0
	輸 出	78,178	15.3	62,877	14.6	15,301	24.3	132,343	14.4
	輸 入	73,858	14.5	72,836	16.9	1,022	1.4	143,299	15.6
合 計		510,432	100.0	431,338	100.0	79,094	18.3	917,839	100.0